

## 公募要領に関するQ & A

### (フロンティア補助金)

- 本Q & Aは、令和5年度予算(案)に計上されたフロンティア補助金の公募要領の記載内容に関して想定される質問に対する回答を示したものです。
- 今後、事業者の方からのお問い合わせの内容を踏まえ、随時、内容を追加・修正する可能性があります。
- なお、以下の回答は、上記補助金に関する一般的な取扱いを示すものです。個別事例の取扱いについては、公募要領に記載の問い合わせ先までご確認願います。

Q 1. 令和3年度補正までの予算によるフロンティア補助金に申請した結果、不採択となりましたが、今回のフロンティア補助金の公募に再度申請することは可能ですか。

A 1. これまでの予算によるフロンティア補助金で不採択になった事業についても、今回のフロンティア補助金の公募への申請は可能です。この場合には、公募要領(特に「表2 評価基準」)等を参考に、補助事業計画書等の記載内容を見直していただいた上で申請を行ってください。

Q 2. 令和3年度補正までの予算によるフロンティア補助金で採択された事業と全く同じ取組内容で、今回のフロンティア補助金の公募に申請した場合、採択されるのでしょうか。

A 2. ご質問のような場合には、採択されることはありません。  
過去に採択された事業と同じ事業目的であっても、実施した成果等を踏まえた取組内容になっている場合には、採択される可能性があります。

Q 3. 酒類業免許を有していない「人格のない社団等」(〇〇協議会等)が応募することは可能ですか。

A 3. 酒類業免許を有していない人格のない社団等(酒類業免許を有している者が構成員となっている場合を除く)は、酒類事業者を1者以上含むグループで申請することができます。その場合、人格のない社団等が代表申請者として申請することも可能です。

Q 4. どのような場合にグループ申請を行うことが想定されていますか。

A 4. 例えば、酒類の製造免許を有していないが、本補助金の趣旨に合致したプランを有しているときに、製造免許を有する酒類事業者と連携して、グ

ループ申請を行う場合などを想定しています。

Q5. 同一の者が複数の申請グループに参加することは可能ですか。

A5. 同一の者が複数の申請グループに参加することは可能ですが、代表申請者になれるのは1つの事業のみです。

また、令和4年度第2次補正予算に計上された海外展開・酒蔵ツーリズム補助金の公募で代表申請者として採択された事業者については、特定の事業者に補助金が集中することを避けるため、別事業であっても代表申請者としては重複して採択いたしません。

Q6. 計画表の策定に当たり、設立して間もない場合（決算がまだ先である場合）、「基準年度」欄はどのように入力することになりますか。

A6. 第1期が基準年度になります。見込み値で入力してください。

Q7. 給与支給総額にはどのような経費が含まれますか。

A7. 給与支給総額とは、全従業員（非常勤を含む。）及び役員に支払った給与等であり、給料、賃金、賞与及び役員報酬等は含み、福利厚生費、法定福利費や退職金は含まれません。

[含まれるもの]

- ・従業員や役員に支払う給料、賃金、賞与
- ・各種手当（残業手当、休日出勤手当、職務手当、地域手当、家族（扶養）手当、住居手当等の給与所得とされるもの）

[含まれないもの]

- ・退職手当などの給与所得とされないもの
- ・福利厚生費

Q8. 決算期の変更により、基準年度における決算の期間が1年に満たない場合、給与支給総額等はどのように記載すればよいでしょうか。

A8. 決算の期間が6か月の場合であれば、その額を2倍にするなど、12か月相当分の数値を記載してください。

Q9. 直近3期の中で決算期の変更を行いました、コロナ回復枠における追加的要件の「①直近2期の決算期において連続して売上が減少していること」を適用することはできますか。

A9. 決算期の変更により、1年に満たない事業年度がある場合であっても、以下の例のように、売上の1年相当額を算出して比較し、直近2期の決算期において連続して売上が減少している場合には適用することができます。

(例) 10月決算から8月決算に変更した場合。

- ・直近の決算期 2022年8月期 売上 28,000千円
- ・1期前の決算期 2021年8月期 売上 25,000千円(決算期変更)
- ・2期前の決算期 2020年10月期 売上 33,000千円

2021年8月期における売上の1年相当額を算出します。

$25,000 \text{ 千円} \div 10 \text{ か月} \times 12 \text{ か月} = 30,000 \text{ 千円}$ と算出し、連続して売上が減少していることを確認します。

Q10. コロナ回復枠における追加的要件の「②2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高又は合計課税移出数量が、コロナ以前(2019年又は2020年1月から3月)の同3か月の合計売上高又は合計課税移出数量と比較して減少していること。」とありますが、この「任意の3か月」とは連続した3か月である必要がありますか。

A10. 「任意の3か月」とは「2020年4月以降の連続する6か月間」の範囲内であれば、連続した3か月である必要はありません。

また、「コロナ以前の同3か月」とは、原則、2019年1月から2020年3月までの期間のうち、事業者が選択した「任意の3か月」と同じ3か月とします。

(例) 2023年2月に申請する場合、2020年4月以降の連続する6か月間とは「2020年4月～2023年1月」の期間における連続する6か月間を任意で指定する。任意で指定した連続する6か月(例えば、「2020年10月から2021年3月」)のうちの3か月(例えば、「2020年10月、2020年12月、2021年2月」)の合計売上高又は合計課税移出数量を算出。コロナ以前の同月(「2019年10月、2019年12月、2020年2月」)の合計売上高又は合計課税移出数量と比較して減少していることを確認する。なお、2月については、2019年2月又は2020年2月のいずれも選択することが可能。

※対象にならないケースの例

- ・10月、4月、5月(10月が始点月となるため、4月は7か月目、5月は8か月目となる)
- ・1月、2月、7月(1月が始点月となるため、7月は7か月目となる)

Q11. 2020年2月に設立した法人ですが、コロナ回復枠における追加的要件の「②2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高又は合計課税移出数量が、コロナ以前(2019年又は2020年1月から3

月)の同3か月の合計売上高又は合計課税移出数量と比較して減少していること」を適用することはできますか。

A11. 設立後のコロナ以前の期間が3か月に満たない場合であっても、設立日から2020年3月31日までの1日当たりの平均売上高又は平均課税移出数量に、申請に用いる任意の3か月と同日数分を掛けた売上高又は課税移出数量をコロナ以前の合計売上高又は合計課税移出数量とし、これと比較して、任意の3か月の合計売上高又は合計課税移出数量が減少している場合には適用することができます。

Q12. 付加価値額の算定に用いる人件費にはどのような経費が含まれますか。

A12. 人件費には、上記給与支給総額に加えて福利厚生費、法定福利費、退職金を含みます。

[含まれるもの]

- ・売上原価に含まれる労務費（福利厚生費、退職金等を含む。）
- ・一般管理費に含まれる役員給与、従業員給与、賞与、賞与引当金繰入、福利厚生費、退職金及び退職給与引当金繰入
- ・派遣労働者、短時間労働者の給与を外注費で処理した場合のその費用

Q13. 個人事業主の場合、売上高、営業利益、経常利益、人件費、減価償却費、給与支給総額及び付加価値額はどのように算出すればよいですか。

A13. 青色申告決算書（損益計算書）上で以下の科目が該当します（丸数字は、所得税青色申告決算書の該当番号です）。

- ・売上高＝売上（収入）金額（①）
- ・営業利益＝差引金額＋利子割引料（③＋②）…③の差引金額に②を加算します。
- ・経常利益＝差引金額（③）
- ・人件費＝福利厚生費＋給料賃金（⑱＋⑳）
- ・減価償却費＝減価償却費（⑱）
- ・給与支給総額＝給料賃金＋専従者給与＋青色申告特別控除前の所得金額（⑳＋㉓＋㉔）
- ・付加価値額※＝営業利益（③＋②）＋減価償却費（⑱）＋福利厚生費（⑱）＋給料賃金（⑳）

※個人事業主の付加価値額算定では、人件費の構成要素である㉓専従者給与及び㉔青色申告特別控除前の所得金額の2項目を「人件費」に参入せず計算します。

Q14. 「事業計画終了時点において、給与支給総額の年率平均 1.5%以上の増

加目標が達成できていない場合は、導入した設備等の簿価又は時価のいずれか低い方の額のうち補助金額に対応する分（残存簿価等×補助金額／実際の購入金額）の返還を求めます。」（公募要領P3）とありますが、この「事業計画終了時点」とは、いつのことを指していますか。

A14. 「事業計画終了時点」とは、3年の事業計画であれば3年後、5年後の事業計画であれば5年後を指します。3年の事業計画の場合、3年後の給与支給総額が基準年度の給与支給総額と比較して4.5%（年率平均1.5%×3）以上増加していれば、仮に2年後の給与支給総額が基準年度の給与支給総額と比較して3.0%（年率平均1.5%×2）以上増加していなくても、返還を求めません。

Q15. 事業計画期間中に役員や従業員が自己都合により退職しましたが、この場合でも給与支給総額を用いて増加目標を達成したかどうかを判断することになりますか。

A15. 役員や従業員が自己都合により退職した場合など、給与支給総額を用いることが適切ではないと解される特別な事情がある場合には、給与支給総額の増加率に代えて、一人当たりの賃金の増加率を用いることを認めます。

Q16. 「導入した設備等の簿価又は時価のいずれか低い方の額のうち補助金額に対応する分（残存簿価等×補助金額／実際の購入金額）の返還」について、簿価、時価の算出方法を教えてください。

A16. 簿価（残存簿価相当額）の算出方法は、設備等取得時の価格を以下の方法により減価償却した後の金額（返還時点）を指します。

[（参考）減価償却の方法について]

・法人の場合

「建物、建物付属設備、構築物、ソフトウェア」は定額法を用います。上記以外は定率法を用います。ただし、機械装置、車輛、器具備品については、定額法を用いることも可能です。

・個人事業主の場合

基本的に全て定額法を用います。ただし、機械装置、車輛、器具備品については、定率法を用いることも可能です。

※ 圧縮記帳や特別償却を行った場合も、上記の方法により減価償却した額を用います。

時価の算出方法は、2者以上の買取業者等から取得した買取価格の見積りのうち、いずれか高い額をさします。

Q17. 「売上額や付加価値額が目標どおりに伸びなかった場合に給与支給総額の目標達成を求めることは困難なことから、給与支給総額の年率増加率平均が『売上額又は付加価値額の年率増加率平均／2』を超えている場合」は、「上記の補助金一部返還を求めません。」とありますが、具体的なケースを教えてください。

A17. 例えば、3年の事業計画において、売上額を年率平均3%増加させる事業計画を策定し、計画と実績が表のようになった場合、給与支給総額の年率増加率平均（1%）が売上額の年率増加率平均（1.9%）の1/2（0.95%）を超えているため、補助金の一部返還は求めません。

表

	基準年度	3年後		
		計画	実績	
売上額	10,000	10,900	10,570	目標未達成
増加率 (年率平均)	—	9% (3%)	5.7% (1.9%)	
給与支給総額	4,000	4,180	4,120	補助金の返還は 要しない
増加率 (年率平均)	—	4.5% (1.5%)	3% (1%)	

Q18. 酒類以外の商品を開発する場合も対象となりますか。

A18. 補助金の趣旨・目的から、原則として、酒類以外の商品開発を目的とする事業は補助対象となりません。

Q19. 公募要領「5. 補助対象事業」の「(1)商品の差別化による新たなニーズ獲得事業」の対象となる取組例「『伝統的酒造り』を差別化のポイントとした高付加価値商品の開発」について、「伝統的酒造り」とはどのような酒造りをいうのですか。

A19. 「伝統的酒造り」とは、以下の要件を満たすものをいいます。

- 1 原料を酒造りに適した状態に前処理すること。
  - (1) こうじにする原料の状態を見極め、手作業により水分調整すること。
  - (2) 蒸きょうを行うこと。
- 2 酒造りに適したバラこうじをつくること。
  - (1) こうじにする原料は、米又は麦とすること。
  - (2) こうじ菌は伝統的なアスペルギルス属の菌を用いること。
  - (3) 木蓋、木箱又はこれに準じた機能を有する器具を用いること。
  - (4) こうじ菌の生育状態を見極め、手作業により製麴管理すること。
- 3 もろみを発酵させ、目的の酒質にすること。

- (1) 発酵はこうじを用いた並行複発酵によること。
- (2) 水以外の物品を添加しないこと。
- (3) もろみの状態を見極め、手作業により発酵管理すること。

Q20. 補助事業計画書の事業区分「その他」には、どのような事業が認められるのでしょうか。

A20. 公募要領に記載の「対象となる取組例」以外の取組であって、補助対象事業(1)から(4)の事業目的に合致する場合には、「その他」区分で採択の対象となる可能性があります。

Q21. 当社で企画している事業が、公募要領「5. 補助対象事業」のなお書きの補助対象となるか教えてください。

A21. 提出された事業計画が本補助金の趣旨に合致しているか、個別に検討の上、判断することになります。

Q22. 酒類事業者である代表申請者が小規模事業者該当し、酒類事業者でない参画事業者が小規模事業者該当しない場合、補助率 2/3 の適用を受けることができますか。

A22. グループ申請の場合には、代表申請者又は参画事業者である酒類事業者のすべてが小規模事業者である必要があります。

ご質問のケースでは、酒類事業者は代表申請者のみであることから、代表申請者が小規模事業者該当する場合は、補助率は 2/3 になります。

Q23. 「常勤従業員」の人数はどのように算出すればよいですか。

A23. 常勤従業員は、中小企業基本法上の「常時使用する従業員」をいい、労働基準法第20条の規定に基づく「解雇の予告を必要とする者」と解されます。これには、日々雇い入れられる者、2か月以内の期間を定めて使用される者、季節的業務に4か月以内の期間を定めて使用される者、試みの使用期間中の者は含まれません。また、法人役員や専従者は含まれず、アルバイトやパートの者が常勤従業員に該当するのかどうかは個別に判断することとなります。

Q24. 現在、果実酒の製造免許を受けているところ、新たにリキュールの製造免許を取得し新商品を開発する予定です。当該リキュール製造免許取得の設備要件を満たすために必要な機器等を補助対象として申請することはできますか。

A24. 既に果実酒の製造免許を受けていることから、本補助金の申請は可能で

すが、新たな製造免許取得の設備要件を満たすために必要な機器等を補助対象とすることはできません。

Q25. 機械等の購入について、「通常の事業活動等に係る使用は認められません。」と記載されていますが、通常の事業活動にも使えるような機械等を購入する場合の取扱いはどうなりますか。

A25. 通常の事業活動等に使用できる機械等であっても、補助事業期間中は、「補助事業の目的のためにのみ」使用していただく必要があります。

なお、取得価格50万円（税抜）以上の機械等について、補助事業期間終了後、補助事業の目的のための使用を取りやめ、他の事業活動に転用する場合には、補助金等適正化法第22条の規定に基づき、国税庁長官の承認及び残存簿価等の国庫納付が必要となります。

Q26. 果実酒とぶどうジュースに併用可能な容器詰機の導入は補助対象となりますか。

A26. 容器詰機は補助対象となりますが、フロンティア補助金は酒類の新商品開発等に対して補助をするものであることから、補助事業期間中は、果実酒にのみ使用していただく必要があります。

なお、取得価格50万円（税抜）以上の機械等について、補助事業期間終了後、補助事業の目的のための使用を取りやめ、他の事業活動に転用する場合には、補助金等適正化法第22条の規定に基づき、国税庁長官の承認及び残存簿価等の国庫納付が必要となります。

Q27. 借損料について、既存の事業所を補助事業にのみ使用する場合であっても、当該事業所の賃料は補助対象となりませんか。

A27. 既存の事業所の賃料については、補助事業にのみ使用する場合であっても補助対象となりません。

Q28. 謝金等に補助金額の上限が設定されていますが、委託費の内訳に謝金等に該当する経費が含まれる場合、当該経費をそれぞれの経費区分に振り分ける必要はありますか。

A28. 委託契約に基づき委託費として計上された経費であれば、謝金等の区分に改めて振り分ける必要はありません。ただし、謝金等の上限の潜脱の目的が明白である等の場合には、委託費として認められるかどうかを個別に判断します。

Q29. 「中古品の購入は、原則として、価格設定の適正性が明確でない場合に



は補助対象となりません。」と記載されていますが、どのように価格設定の適正性を示せばよいでしょうか。

A 29. 相見積り（同種同性能の中古品との比較）等により、価格設定の適正性を明らかにする必要があります。

Q 30. 経費の支出先が国外であっても問題ありませんか。

A 30. 確定検査時までに必要な書類等を入手できるのであれば、支出先が国外であっても問題ありません。

Q 31. テスト販売について、補助金額が減額される場合の具体的な計算方法を教えてください。

A 31. 例えば、補助対象経費が 1,000 万円、補助事業に要する経費（本事業を実施するのに必要な補助対象外経費も含めた全体経費）が 1,100 万円、補助率が 1/2 の場合、テスト販売での収入が 600 万円（1,100 万円－1,000 万円×1/2）を超える場合には、補助金額が減額されます。（金額は全て税抜）

※ 上記において、収入が 700 万円の場合は 100 万円が減額となります。

$$\text{収入 } 700 \text{ 万円} - (1,100 \text{ 万円} - 1,000 \text{ 万円} \times 1/2) = 100 \text{ 万円}$$

Q 32. 補助事業計画書の作成に当たって、気を付けるべきことを教えてください。

A 32. 補助事業計画書の記載事項について、公募要領「表 2 評価基準」に基づいて審査が行われますので、評価基準の表に記載されているそれぞれの評価項目について、十分な説明となるような記載内容としてください。また、補助事業に係る経費について、当該経費の支出（例えば、機械の取得）の必要性（なぜ補助事業に必要となるのか）について、その理由を明確に記載してください。

Q 33. 公募申請書提出後のスケジュールを教えてください。

A 33. 提出された公募申請書については、各受付締切後、国税庁内に組織する審査委員会において概ね 1 か月程度かけて審査します。審査の結果、採択となった事業者の方には、交付申請書を作成・提出していただきます。

その後、国税庁において提出された交付申請書を精査し、第一次締切分については 4 月下旬頃、最終締切分については 6 月頃に交付決定通知を行う予定です。交付決定をもって、補助事業開始となります。

なお、上記のスケジュールは見込みであり、変更となる可能性がある旨、ご承知おきください。

Q34. 設備の導入を目的とする補助事業の場合、当該設備の導入をもって事業期間を終了させることは可能ですか。

A34. 公募要領に記載の事業期間終了日以前に事業の目的を達成した場合には、事業者の判断で事業を終了させることが可能です。ただし、事業期間中に支払を終えている経費が補助対象となるため、ご質問のケースでは、設備の導入だけでなく、当該設備への支払も完了させてから事業を終了させる必要があります。

Q35. 確定検査の結果、交付決定額を超える経費を支出していた場合、交付決定額以上の補助金を受領することは可能ですか。

A35. 交付決定額が補助金交付額の上限となります。

Q36. 確定検査の結果、補助対象経費に補助率 1/2 又は 2/3 を乗じた額が補助金下限を下回ることとなった場合、補助金全額が不交付となるのでしょうか。

A36. 確定検査の結果、補助金下限を下回ったとしても、補助金全額が不交付とはならず、補助対象経費の 1/2 又は 2/3 が補助金交付額となります。

Q37. フロンティア補助金の収入計上時期を教えてください。

A37. 精算払、概算払を問わず、送付される「補助金額確定通知書」に記載された補助金確定額を、当該通知書の通知日の属する年分又は事業年度の収入金額又は益金に算入することになります。

Q38. 公募要領の「表2 評価基準」の評価項目に記載されている加点項目「パートナーシップ構築宣言」について教えてください。

A38. 「パートナーシップ構築宣言」に関するご照会は、下記の連絡先にお問い合わせください。

○ 「宣言」の内容について

内閣府政策統括官付参事官（産業・雇用担当）付

電話番号：03-6257-1540

中小企業庁企画課

電話番号：03-3501-1765

○ 「宣言」の提出・掲載について

（公財）全国中小企業振興機関協会

電話番号：03-5541-6688